

特集

新型コロナ危機と経済学

テレワークによる仕事の効率性と課題

大久保敏弘



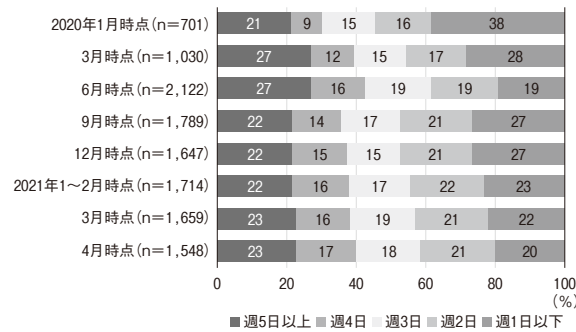
1 都心部を中心にテレワークの利用拡大と都市間格差

コロナ禍において感染症拡大を防ぎつつ経済活動を維持する手段としてテレワークが注目されている。本稿では慶應義塾大学大久保敏弘研究室とNIRA総合研究開発機構との共同プロジェクト「テレワークに関する就業者実態調査（第一回～第四回）」を基にテレワークの現状と働き方を議論する。

調査結果によると、全国の就業者のうちテレワークを利用した人の割合は図1のような推移である。コロナ禍以前の二〇二〇年一月時点では全国平均わずか六%だったが、二〇二〇年三月時点では一〇%に上昇し、一回目の緊急事

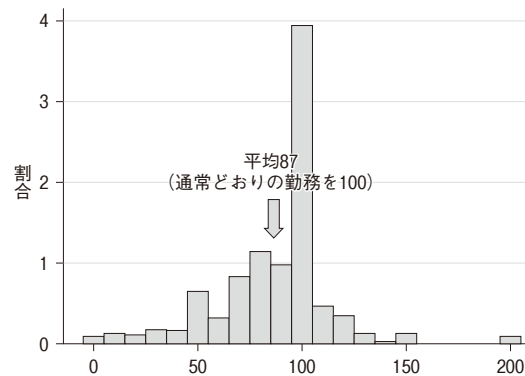
態宣言が出された二〇二〇年四～五月には二五%に上昇した。緊急事態宣言解除後、二〇二〇年六月時点では一七%に低下しその後も同水準で推移している。二回目の緊急事態宣言が出された二〇二一年一～三月は一七%と、十二月時点から若干上昇したものの、同水準で推移している。一回目の緊急事態宣言でテレワークの利用が急速に広まり、その後、揺り戻しはあったが、感染拡大前と比べると、一定程度の利用率になっている。二〇二一年一月の二回目の緊急事態宣言時には、一回目の緊急事態宣言時のようなテレワーク利用の伸びはみられなかった。コロナ禍でテレワークが定着しているものの利用率は頭打ちあるいは限界に達している可能性がある。また、東京圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）に注目すると、テレワーク利用率は二〇二一年四月時点で二七%となり、全国平均と比較し

図2 テレワークの頻度



は仕事の効率性だろう。就業者実態調査ではテレワークでの仕事の効率性を聞いている。通常のように出勤して働いた場合を一〇〇として、現在のテレワーク勤務について〇〇までの数字で答えてもらった。図3のように、半数近くは一〇〇未満と答えており、平均は八七で一〇〇よりも大きい数字を答えた人はかなり少ない。やはり、コロナ禍でのテレワーク勤務は仕事効率が落ちる。さらに計量分析を行った結果、テレワークで効率を上げるためには本

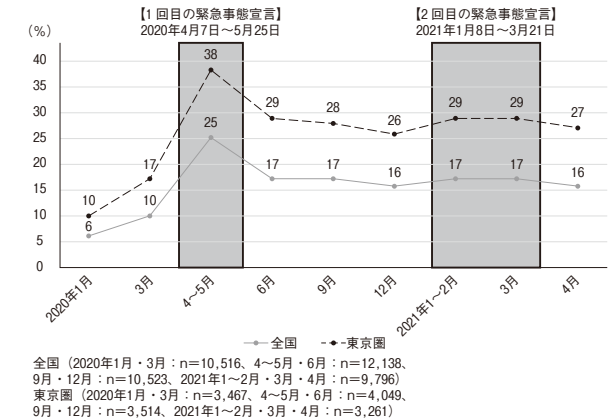
図3 テレワークの効率



人のITスキルよりもテレワークの経験年数、テレワークでの勤務時間数が重要であることが明らかになった。さらに就業者の仕事が十分に明確化され分担がしっかりしている場合や時間を柔軟にできる制度（フレックスタイム制など）がある場合、テレワークの効率を高める傾向にあることが計量分析で分かった。

しかし、実はテレワーク経験や会社制度だけが効率性に影響しているのではない。それよりも自分の足元、つまり、テレワークの利用場所が大きく効率性に影響していることが調査で明らかになった。調査ではテレワークの利用

図1 テレワーク利用率の推移



て一〇〇ポイント高い。

さらに都市別にみると格差が顕著である。二〇二一年四月時点で、川崎市三八%、東京二十三区三五%、横浜市二九%となっており全国平均よりもかなり高い。一方、低い方を見ると、仙台市九%、岡山市八%、新潟市五%、最も低いのは熊本市で二%となった。

このような都市間のテレワーク格差の背景は様々であり、就業者の職業や業種の構造にも依拠している。業種や

職種による向き不向きは大きく、情報通信業は向いており、飲食・宿泊、医療・看護などはテレワーク自体が難しい業種である。また、都市の構造にも大きな要因がある。勤務先が感染症の蔓延する大都会心部であるか、さらには住宅事情や近隣のテレワーク拠点の有無といった環境も背景にあるだろう。

2 テレワークの頻度と効率性、住環境の重要性

このように、テレワークはコロナ禍で広がったものの低迷したままであり頭打ちの状態である。単なる業種や職種の構造が低迷の理由ではなさそうである。まずテレワーク利用者のテレワーク利用頻度をみる(図2)。二〇二一年四月時点で、週五以上の割合は二三%、週二~四日が五六%、週一以下(週一回あるいは月数回程度)が二〇%となった。時系列的な変化として顕著なのは、週三日以上の割合が二〇二〇年九月以降、増加傾向にあり、週一日以下(週一日あるいは月に数回)は減少傾向にある。社会の状況にあわせつつ、職場での勤務とテレワークとのベストミックスを模索しながら、徐々にテレワークの比率を増やしているようである。何らかの形で職場勤務は必要不可欠であるものの、テレワークのいい面をうまく利用し、感染防止対策をしつつ職務を効率的に遂行しようとしていると思われる。

就業者はテレワークと出勤とのベストミックスを模索しつつ、テレワークの頻度を決めているが、その一つの基準

表1 自宅スペースの有無と効率性

自宅の書斎・自身の部屋	書斎・自身の部屋以外の自宅のスペース	効率性の平均	観測数
該当する	該当する	92	n=108
	該当しない	89	n=966
該当しない	該当する	91	n=327
	該当しない	65	n=147

場所を聞いた（複数回答可能）。回答割合が高かった項目は、「自宅の書斎・自身の部屋」六九％、次いで、「書斎・自身の部屋以外の自宅のスペース」二八％となった。テレワーク利用者の多くが自宅をテレワーク利用場所として活用している。一方、「共同オフィス・テレワーク拠点」五％、「喫茶店・カフェ」五％、「公共施設」五％、「サテライトオフィス」四％、と、ほとんど利用されていない。

さらにテレワークの場所と仕事の効率性の関係についてみると（表1）、自宅の部屋（自宅

の書斎・自身の部屋）、「書斎・自身の部屋以外の自宅のスペース」の両方、あるいは、いずれか）を利用できる人は、仕事の効率性の平均が九〇前後であるが、自宅の部屋を利用できない人は、仕事の効率性の平均が大きく下がり六五となる。自宅にテレワークスペースがないと効率性が大幅に低下するのである。テレワークをするためには自宅内である程度のスペースが必要不可欠である。仕事効率がテレワークの利用や頻度の決定要因になるならば、自宅スペースを確保することがテレワークの積極的な利用につな

がるだろう。また、自宅のスペースが確保できない場合は、近隣で低廉で利用できるテレワーク拠点があることが推進のカギとなるだろう。

テレワークは、コロナ禍で普及し定着したものの頭打ち状態にある。就業者はテレワークと出勤とを組み合わせつつ、仕事の効率を維持、向上させようと努力している。そこで重要なのはテレワークをする場所である。自宅の書斎やスペースが確保されていると効率は上がりやすい。そもそも日本の場合、欧米に比べて書斎のない人が多い。今回のテレワークの普及でなおさらこうした日本の住環境の問題が浮き彫りになってくる。

〔おおくぼ としひろ 慶應義塾大学経済学部教授、国際経済学（国際貿易、直接投資）専攻。二〇〇五年スイス・ジュネーブ大学及び国際高等研究所 Graduate Institute of International and Development Studies, Geneva（国際・開発研究大学院）Ph.D.（国際関係、経済学）。Toshihiro Okubo, Eric Strobl, (2021) "Natural Disasters, Firm Survival and Growth: Evidence from the Ise Bay Typhoon, Japan," *Journal of Regional Science*. Toshihiro Okubo, Asushti Inoue, Kozue Sekijima, (2021) "Teleworker Performance in the COVID-19 Era in Japan," *Asian Economic Papers*, Vol.20, Issue 2. 「コロナ禍のテレワークとデジタル経済の進展」『個人金融』二〇二二年春号〕